

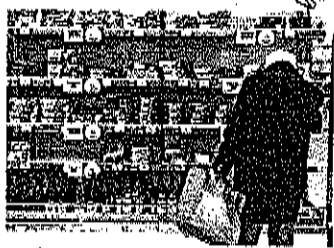
消費税減税 世界は次々

世界の主要国は、いよいよ消費税減税の動きを見せている。韓国は今年、韓国銀行が発表した「2023年経済見通し」で、2023年から消費税を10%から9%に引き下げるとしている。また、インドネシアは今年、インドネシア銀行が発表した「2023年経済見通し」で、2023年から消費税を11%から10%に引き下げるとしている。また、タイは今年、タイ銀行が発表した「2023年経済見通し」で、2023年から消費税を10%から9%に引き下げるとしている。

物価高から生活を守る

物価高から生活を守る。消費税減税は、消費者にとって大きなメリットとなる。消費税を減税することで、消費者はより多くの商品を購入できるようになる。また、消費税減税は、企業の収益を押し上げ、企業の成長を促す。消費税減税は、消費者と企業にとって双方にメリットがある。消費税減税は、消費者にとって大きなメリットとなる。消費税を減税することで、消費者はより多くの商品を購入できるようになる。また、消費税減税は、企業の収益を押し上げ、企業の成長を促す。消費税減税は、消費者と企業にとって双方にメリットがある。

力国・地域



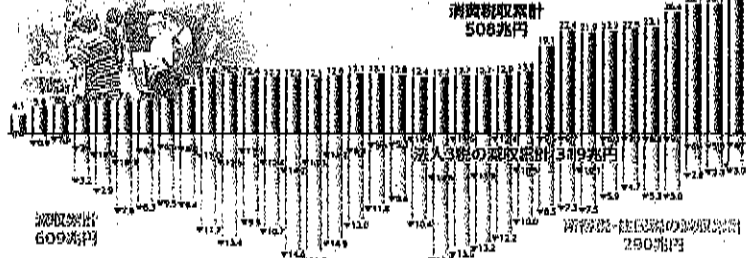
消費税廃止を訴えるデモ。2023年4月20日現在、米州は国として付加価値税を導入していない。米州によっては付加価値税とは別種の異なる税を課税しているところもある。

付加価値税を減税した国
減税していない国

現在

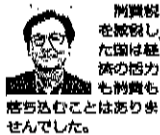


消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2023年12月現在)



1989 1991 1993 1995 1997 1999 2001 2003 2005 2007 2009 2011 2013 2015 2017 2019 2021 2023
法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は89年度に対する減収額、所得税・住民税は19年度に対する減収額、単位兆円
21年度までは決算額、22年度は期は修正値、地方は当初、23年度は国・地方とも当初予算額に基く計算

東京商工リサーチ
常務取締役情報本部長
友田 信男さん



消費税引き下げは消費を促します。消費が上向けば中小・零細企業にも仕事が増え、売り上げが伸びます。経営が改善していくことによって下から景気回復の勢いが盛り上がっていきます。日本は20年以上景金が上がらず、消費率は上がり続け、さらにインボイス制度も入れれば大打撃です。今を必死で生きる人たちの未来を閉ざす消費税は正しくありません。中小企業はゼロ成長の原因が迫っています。そういう時に、いかに消費を根本的に拡大するというインパクトを与えるか。その一手は消費税減税です。

5%に引き下げ 景気回復の鍵

国民に背「財界優先」
提議し時
日本共産党は、景気回復を促すため、消費税を5%に引き下げを提議している。消費税を5%に引き下げれば、消費が伸び、景気回復が促される。日本共産党は、消費税を5%に引き下げを提議している。消費税を5%に引き下げれば、消費が伸び、景気回復が促される。日本共産党は、消費税を5%に引き下げを提議している。消費税を5%に引き下げれば、消費が伸び、景気回復が促される。



消費税廃止を訴えるデモのアンケートに答えた消費者は女性一割、男性一割、年齢層は20代から60代まで幅広い。

付加価値税をめぐる各国の主な動き

国	主な動き
中国	月産190万円の小規模企業を对象に増徴税(消費税に相当)を免除
ベトナム	7~12月末、10%の付加価値税を8%にする増徴が提案
タイ	民間サービスに対する税負担を軽減すると発表
イタリア	女性用生用用品を22%から10%に削減、天然ガスの税率を10%から5%に、介護用品、健康飲料から税負担を削減
スペイン	野菜や卵など主食4%から0%に、バス、鉄道用油10%から5%に、電気料の税率を半分に引き下げ
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に、電力、天然ガス、水道にかかる税率を21%から6%に減税し恒久化
ギリシャ	原料を13%から6%に引き下げ、肥料を13%から6%に恒久的に引き下げ
メキシコ	最低賃金を引き上げを義務
ブラジル	製造業に関する消費税25%引き下げ。国内の少なくとも20の州が燃料に課税される税の引き下げを提案
スウェーデン	砂糖、パン、鶏肉、鶏卵、パスタ、卵を0%に。ホテル、レストランのサービス、ケータリングを18%から9%に減税
ドイツ	税率引き下げなど、経済成長を鈍化する財政措置を批判。砂糖、製菓料、食用油、せっけんに由来する製品を17%から0%に減税
インドネシア	電気自動車に対する2年間の減税
オーストラリア	ガソリン、石油系製品の税率の一時的引き下げ